

2021年2月県議会だより  
日本共産党和歌山県議団

# カジノ含む予算はみとめられない! コロナ対策や中小企業支援は前進も

反対討論する高田由一県議



2月定例県議会が2月22日から3月18日まで開かれ、102議案と1請願、6意見書案が提出されました。日本共産党県議団は新型コロナウイルス検査を拡大する補正予算など95議案と1請願、5意見書案に賛成し、7議案と1意見書案に反対しました。本会議で、高田由一県議が反対討論に立ちました。

## 検査体制拡充 環境衛生研究センター再整備

新型コロナウイルス感染症対策に544億円を計上。PCR検査医療機関を拡充し、環境衛生研究センターの再整備が計画されました。補正予算では医療・高齢者施設等への抗原検査キット配付も始められました。日本共産党県議団が求めてきた「社会的検査」実施に一步前進です。コロナ患者入院病床が400床確保されますが、県内の2割の病床を減らす「地域医療構想」が見直されていないことは問題です。

子ども・女性・障害者相談センターでは、日本共産党県議団も要求してきた体育館整備などが実現します。

## 就職氷河期世代の雇用促進 飲食・宿泊・旅行業を支援

就職氷河期世代といわれる方々が正社員として雇用されるための、県内企業への助成が始まりました。

また補正予算では、コロナの影響で売上が減少した飲食・宿泊・旅行業等への給付金が実現しました。



左から高田由一、楠本文郎、奥村規子、杉山俊雄の各県議

## カジノ誘致、部落差別調査

コロナ禍で世界のカジノIRは存続の危機におちいっていますが、和歌山県は誘致のために6900万円を計上。IRは一度できてしまえば最低40年間やめることはできず、県財政や経済に大きな悪影響を与えます。

また、部落差別に関する県民意識調査が計画されました。高齢者・障害者・女性・性的マイノリティなど様々な差別問題がある中で、部落差別とは何かの定義もないまま、特別に調査することは差別解消に逆行します。

## 大学生等進学支援金

経済的な理由で大学等への進学をあきらめることのないよう支援する給付金制度が「進学支援金」として改善されました。これまでは県内への就職が給付要件でしたが、県外でもよいと緩和されています。今年度から希望者を募集し、2022年度から1年60万円、4年で240万円が支援されます。

しかし、募集人数は40名のままです。毎年、希望者があふれていることから対象者数を増やすべきです。

## 格差拡大する高校再編計画 少人数学級で学校維持を

学校数の削減も含めた「県立高校再編計画」に対し、多くの地域で不安や反対の声があがりました。県民世論の反映により、県教育委員会は一定の見直しにも言及し、3月中の実施プログラム案策定は見送らざるを得ませんでした。

しかし、「特に期待される使命を達成する」として「特任高校」を設けるなど、高校間の格差をより拡大する内容であることになりました。学級数も1クラス40人学級の算定のままです。少人数学級を進めていけば、今ある高校を維持し、学びの権利が保障されます。

## 「核禁止条約批准を」 県議団が意見書提案

日本共産党県議団は「核兵器禁止条約の批准を求める意見書」を提案しました。

現在54か国が批准し、今後も増えることが予想される「核兵器禁止条約」の効力は時間の経過とともに増していくと強調。ウイルス感染や気候変動など国境を越えて被害を及ぼす危機に

対しては、国境を越えて協力し合うことこそ真の安全保障であると訴え、唯一の被爆国である日本の責任として批准するよう強く求めました。

自民党などの反対で否決されましたが、改新クラブの一部と日本維新の会が賛成しました。

## 請願「高齢者の医療費負担増撤回を」に賛成

和歌山県社会保障推進協議会から「後期高齢者の医療費窓口自己負担2割化方針の撤回を求める請願」が提出されました。

政府は後期高齢者医療制度を導入した際の「1割負担で心配なく医療が受けられる」という説明を反故にし、75歳以上の370万人もの方の

負担を1割から2割に引き上げることを閣議決定したと告発。コロナ禍で受診控えが続くもとの自己負担引き上げは、必要な医療を高齢者からさらに遠ざけるとして、撤回を求めました。

日本共産党は採択を求めましたが、自民党などが応じず否決されました。

## 速報

## 県内版 Go To キャンペーン

## 「今ではない」と反対

4月臨時県議会では、国の“Go To キャンペーン”の県内版となる「わかやまりフレッシュプラン」のための予算20億円が可決されました。

奥村規子県議は反対討論で、新型コロナウイルス感染の第4波のもと、県内でも4月7日には過去最多の38人の感染者が出るなど、感染急拡大が深刻化していると指摘。コロナ入院患者や変異ウイルス感染者が増え続け、県民からも「感染リスクを高める」と不安の声が上がるなか、5月末に区切って人の動きを活発化させる施策を今進めることには反対すると表明しました。

そのうえで、コロナで苦境に立つ観光・飲食業者には直接支援こそ必要と強調しました。

## 活動日記



奥村規子県議 (左)  
「ジェンダー平等のコロナ対策を」



高田由一県議  
新館建設へ向けて紀伊風土記の丘を調査



楠本文郎県議  
紀伊風土記の丘「大日山35号墳」



杉山俊雄県議 (左)  
新築された学童保育「太陽の子」

傍聴にお越しく下さい

本会議はどなたでも申し込みなしで傍聴できます。車椅子でもお越しいただけます。

2月県議会だより 2021年4月



## 一般質問

### 杉山 俊雄 県議 (紀の川市)

●文教委員会



#### 高校削減でなく、 少人数学級で学びの保障を

杉山俊雄県議は、県教育委員会で作成された高校再編骨子案では「今ある高校を充実させ可能な限り存続」などとしているが、生徒減を理由に多くの高校が削減される懸念があると指摘。学校規模縮小・少人数学級で学びを保障するべきと訴えました。また、2003年の中学区制撤廃で受験競争が過熱し、高校間格差を拡大してきたと批判。全県一区制の見直しを求めました。

宮崎教育長は「30人学級のように不透明な仮定で論じることなく現実的にすすめたい。通学区設定で30年前に戻ることはありえない」としました。

#### 鳥インフルエンザ対策 手当金引き上げと鶏舎修繕費支援を

杉山県議は県内で鳥インフルエンザが発生した問題で、殺処分した養鶏場の鶏や卵、飼料には国の手当金があるが厳しく評価され減額されることから、手当金の引き上げを国へ要求するとともに、鶏舎の修繕費は県で支援するよう求めました。

#### 再生可能エネルギーへの転換を

杉山県議は、県が「次世代エネルギー資源」として調査しているメタンハイドレートが持つ問題を取り上げました。

アメリカの地質調査研究所が開発によって大気に放出されるメタンが気候変動を加速させると警告していることや、採掘には技術的な課題が多く危険な行為であることを指摘。脱炭素社会を目指すには化石燃料ではなく、再生可能エネルギーへの転換を優先するべきと訴えました。

## 一般質問

### 楠本 文郎 県議 (御坊市)

●福祉環境委員会副委員長  
●関西広域連合議会



#### 洋上風力発電のゾーニング調査ただす

楠本文郎県議は、日高郡から串本町までの海域で洋上風力発電のゾーニング調査を県が進めていることについて質問。温暖化対策や新産業創出に再生可能エネルギーは必要不可欠とした上で、地域住民の生活環境の維持、自然環境への影響等の見極めが重要であると強調しました。

仁坂知事は「海は観光資源であり景観や騒音、環境、船舶、漁業などの問題をクリアしないと進めることはできない。慎重かつ賢明に対処する」と答弁しました。

#### 日高川水系河川整備 砂利採取へ助成を



樹木伐採が進んだ日高川河川敷

楠本県議は日高川水系の河川整備について、募集しても応募がわずかしかことから、砂利採取への県の助成制度を提案。県土整備部長は「砂利採取を行っている事業者にヒアリング等を行いたい」と答えました。

楠本県議は、国交省の審議会では、降雨量変化倍率の見直しや、近年の甚大な水災害気候変動の影響などを踏まえた「流域治水」へ転換するとしていることを指摘。県土整備部長は「日高川流域治水プロジェクトを2021年の出水期までにまとめる」と答えました。

#### 教訓を紀南版フェニックス事業に

楠本県議は、民間産廃最終処分場「御坊リサイクルセンター」で発生した悪臭の原因について、御坊市と事業者の「環境保全協定」に基づき法令以上の対策をしていたにもかかわらず、680ミリ超の降雨により汚染水が処理できず発生したものと解明。今夏に供用される「紀南版フェニックス」ではこの教訓をいかすよう求めました。

## 一般質問

### 奥村 規子 県議 (和歌山市)

県議団団長  
●総務委員会



#### ジェンダー平等の取組強化を

奥村規子県議は、コロナ禍により全国的に女性の失職、家事・育児の負担増大、DV、自殺者の急増など、ジェンダー格差が浮き彫りになると指摘。環境生活部長は「賃金格差の問題やひとり親家庭への支援を含め、仕事と生活の調和ができる環境整備を目指す」と答えました。

#### 新型コロナ 検査拡充・保健所充実、国保料・税軽減を

奥村県議は、新型コロナ感染のクラスター発生が多発したことから医療機関・福祉施設等への社会的検査を定期的に行うよう要求。また、保健所職員が感染拡大防止対策に専念できるよう体制の充実を求めました。福祉保健部長は「高齢者施設や医療機関に簡易検査キットを配布し新規入所者等を対象に検査を実施する」と一定の前進を見せました。

奥村県議は、コロナ禍のもとで減収した世帯への高すぎる国保料・税の軽減措置や減免制度を拡大・継続するよう要求しました。

#### 住民意見軽視ですすめるカジノ誘致

奥村県議は、和歌山のカジノ IR 計画に応募してきた2事業者の選定内容や事業計画の内容について県民への説明を求めました。企画部長は「春頃の優先権者選定後、提案審査結果を公表。区域整備計画素案を秋頃作成し公表、それまでもその時点の計画等をシンポや説明会で発信する」と答えました。



## 予算特別委員会

### 高田 由一 県議 (西牟婁郡)

県議団幹事長  
●建設委員会



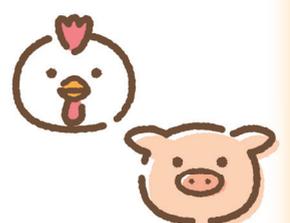
#### 観光関連業支援を

高田由一県議は、新型コロナの影響で、1～2月の白浜温泉の宿泊客が昨年の約3分の1まで減ったことを報告。旅館・ホテル業への支援とともに、清掃業やマッサージ業、仕入れ業など関連業者等も支援対象とするよう求めました。

商工観光労働部長は「前年比50%以上売上が減少した飲食・宿泊・旅行業者を対象に給付金を支給。緊急事態宣言の影響で売上が減少した事業者には（宣言地域外でも）国の一時支援金がある」と答えました。

#### 家畜保健衛生所の充実を

高田県議は、県内で発生した鳥インフルエンザや豚熱の対応に奮闘している紀北家畜保健衛生所が、狭く不便な実態を指摘。特に緊急の家畜防疫業務に必要な資材の保管場所が不足していることから、専用倉庫の設置を求めました。



#### 県立博物館施設の充実を

高田県議は、自然博物館の収蔵庫が貧弱な上に、地震・津波で大きな被害を受けると指摘。宮崎教育長は「移転に向け検討中」と答えました。

高田県議は、どの施設も学芸員を含め人員を増やし、県民が収集・保管している資料について把握するよう求めました。